



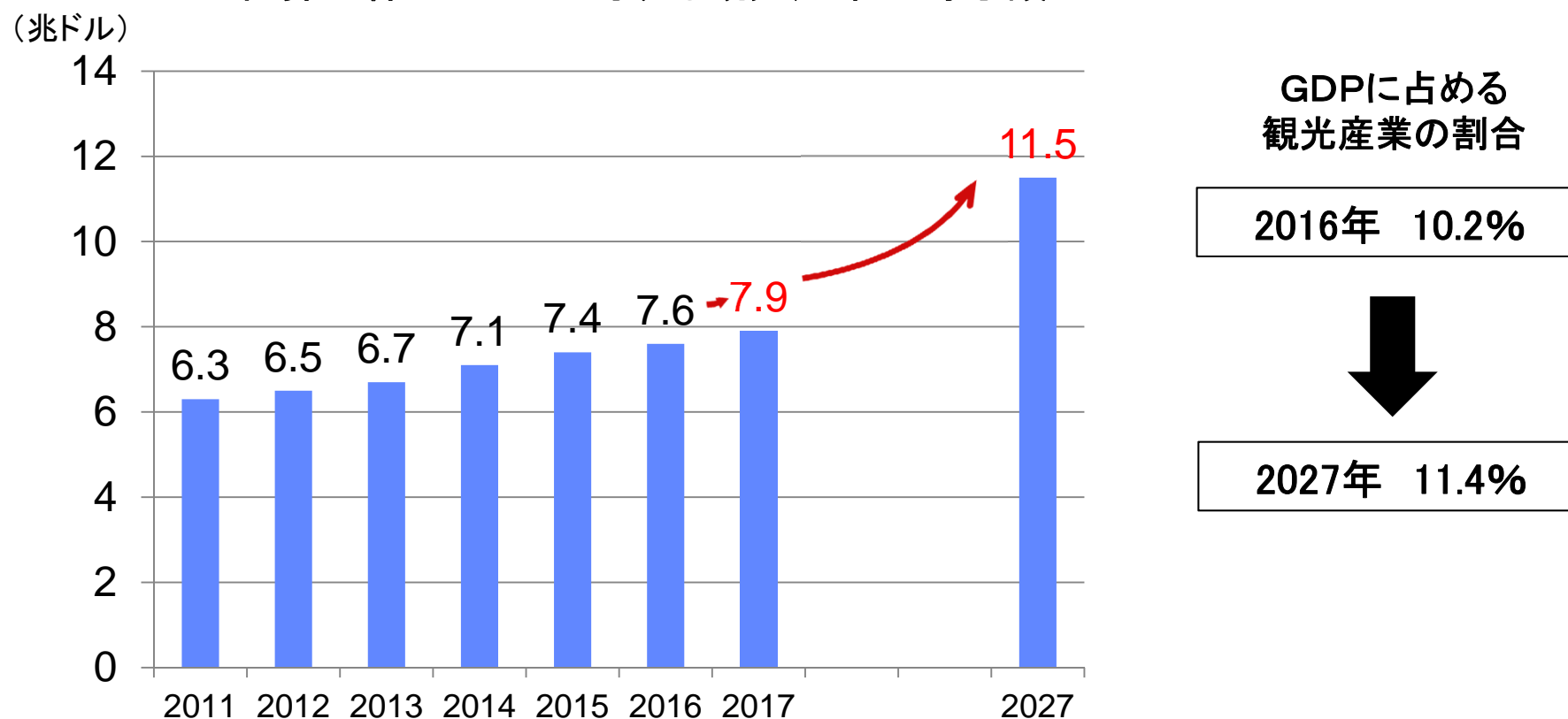
国際観光都市としての機能整備を 目指した調査研究について

 平成29年8月

1-1 世界の観光の動向(観光産業の規模)

- 世界経済における観光産業の規模は、2016年には7.6兆ドルに上っており、世界のGDPの10.2%を占めている。
- 将来的にも増加が予測されており、2027年には、11.5兆ドル(対GDP比11.4%)に達する見込である。

世界全体のGDPに対する観光産業の寄与額

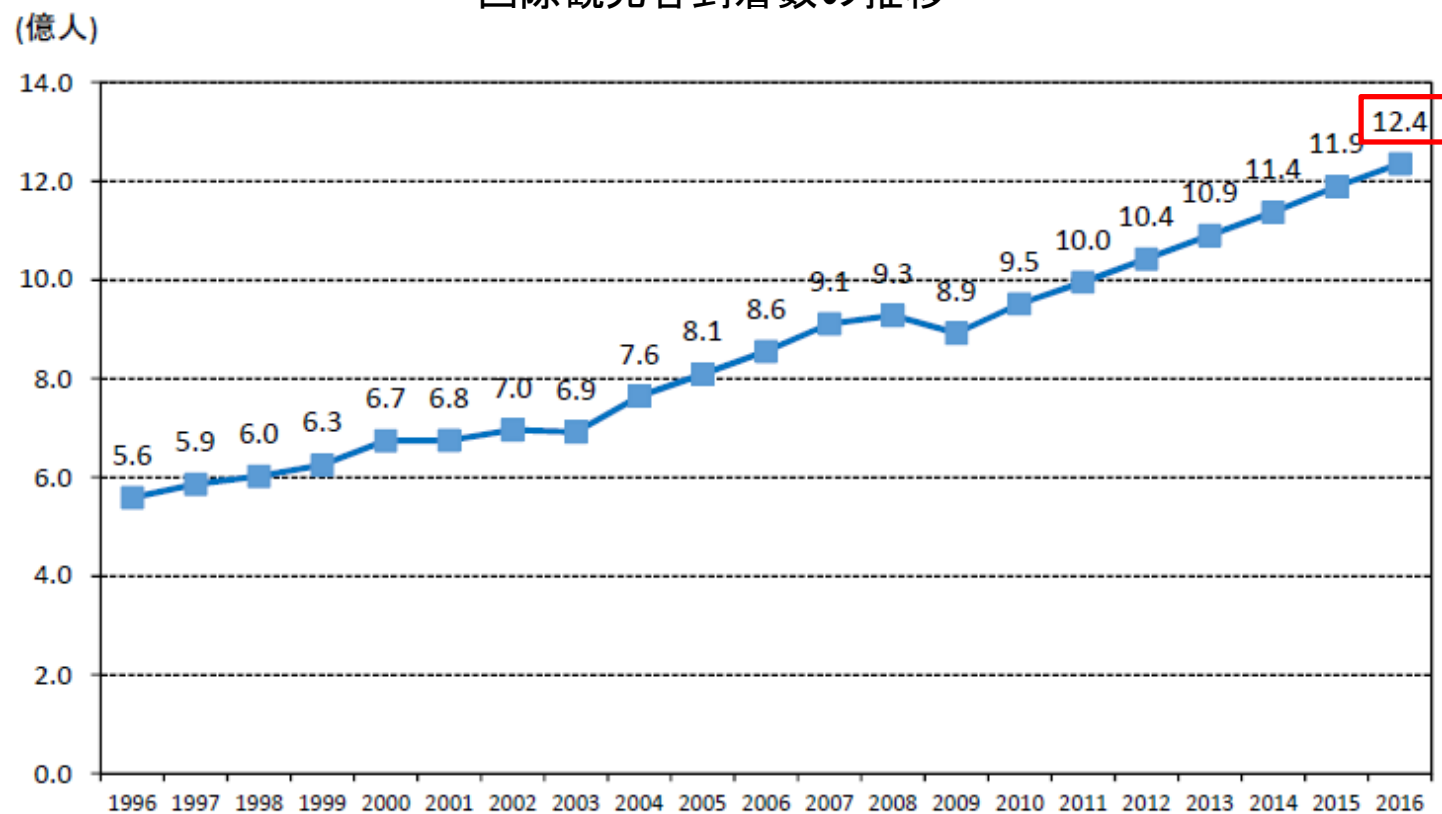


※出典: WORLD TRAVEL & TOURISM COUNCIL

1-2 世界の観光の動向(国際観光客到着数)

○ 2016年の世界全体の国際観光客到着数は12.4億人で、2009年のリーマンショックの影響を脱し、7年連続で増加している。

国際観光客到着数の推移



資料:UNWTO(国連世界観光機関)資料に基づき観光庁作成

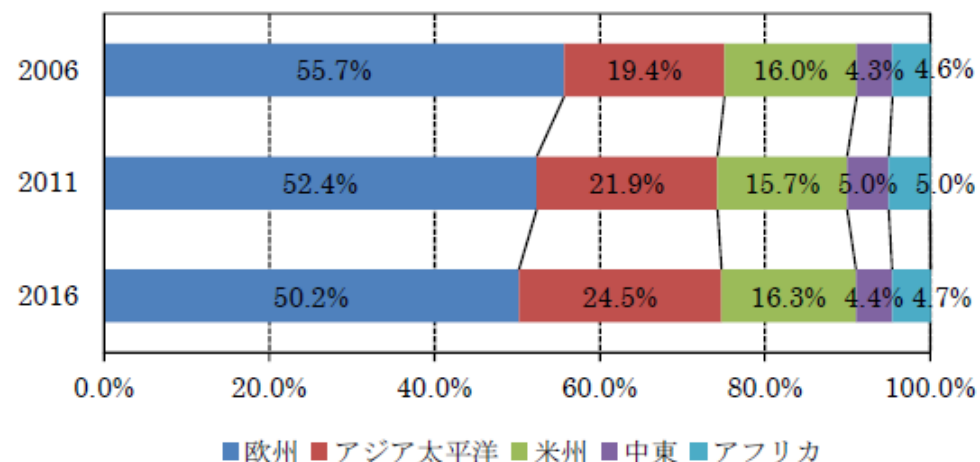
1-3 世界の観光の動向(地域別)

○ 地域別に見ると、アジア太平洋地域が最も高い伸び率(8.4%増)となっている。

地域別国際観光客数(2016年)

	国際観光受入数 (単位・万人)	対前年増減数 (単位・万人)	対前年比
世界全体	123,500	4,600	3.9%
欧州	61,970	1,220	2.0%
アジア太平洋	30,290	2,360	8.4%
米州	20,090	820	4.3%
アフリカ	5,820	440	8.1%
中東	5,360	-230	-4.1%

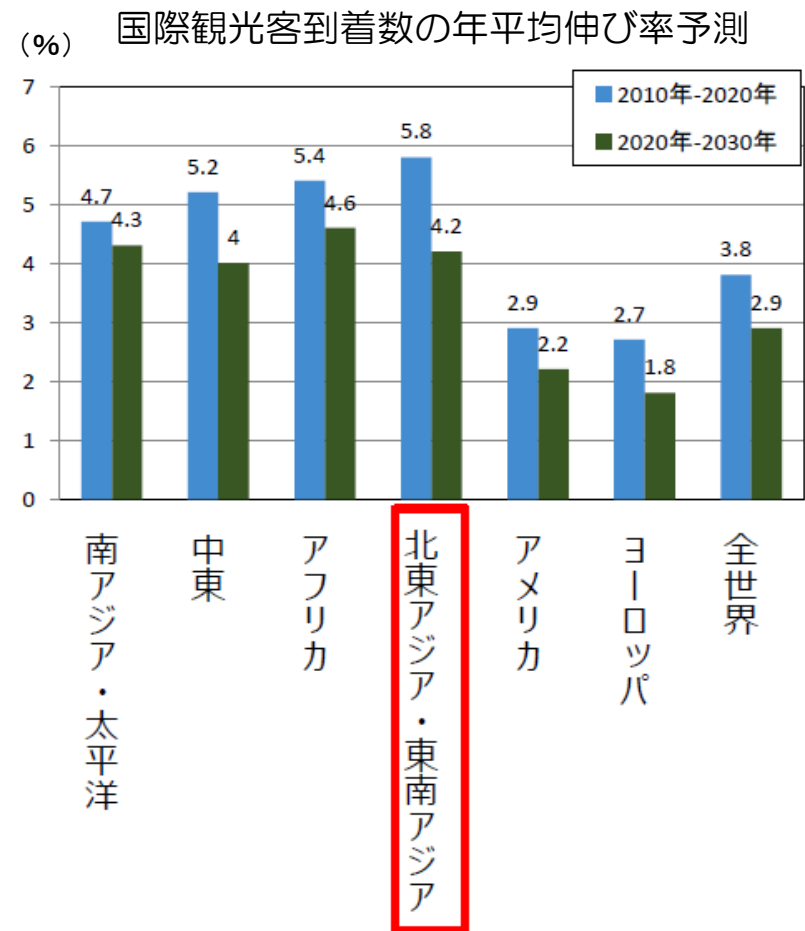
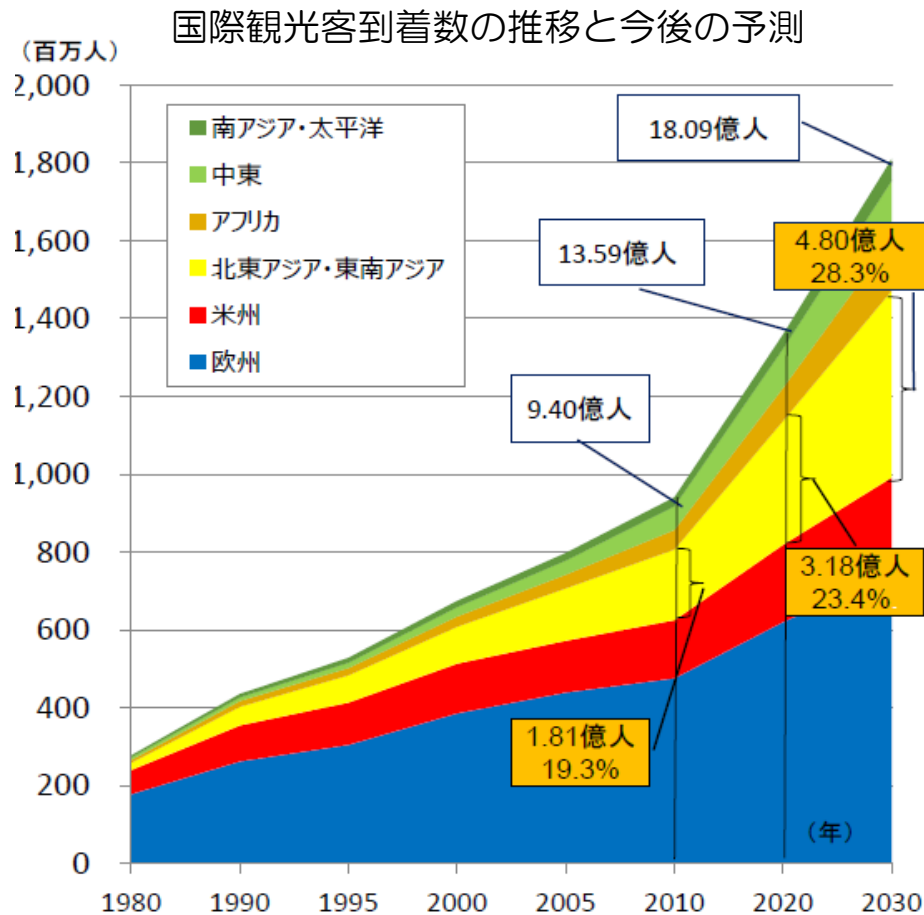
国際観光客受入数の地域別シェア
(2006年-2016年)



資料: UNWTO(国連世界観光機関)資料に基づき観光庁作成

1-4 世界の観光の動向(将来予測)

○ 世界の国際観光客到着数は、2020年に約14億人、2030年には約18億人になると予測されており、地域別で見ると、北東アジア・東南アジア地域は高い伸び率が予測されている。

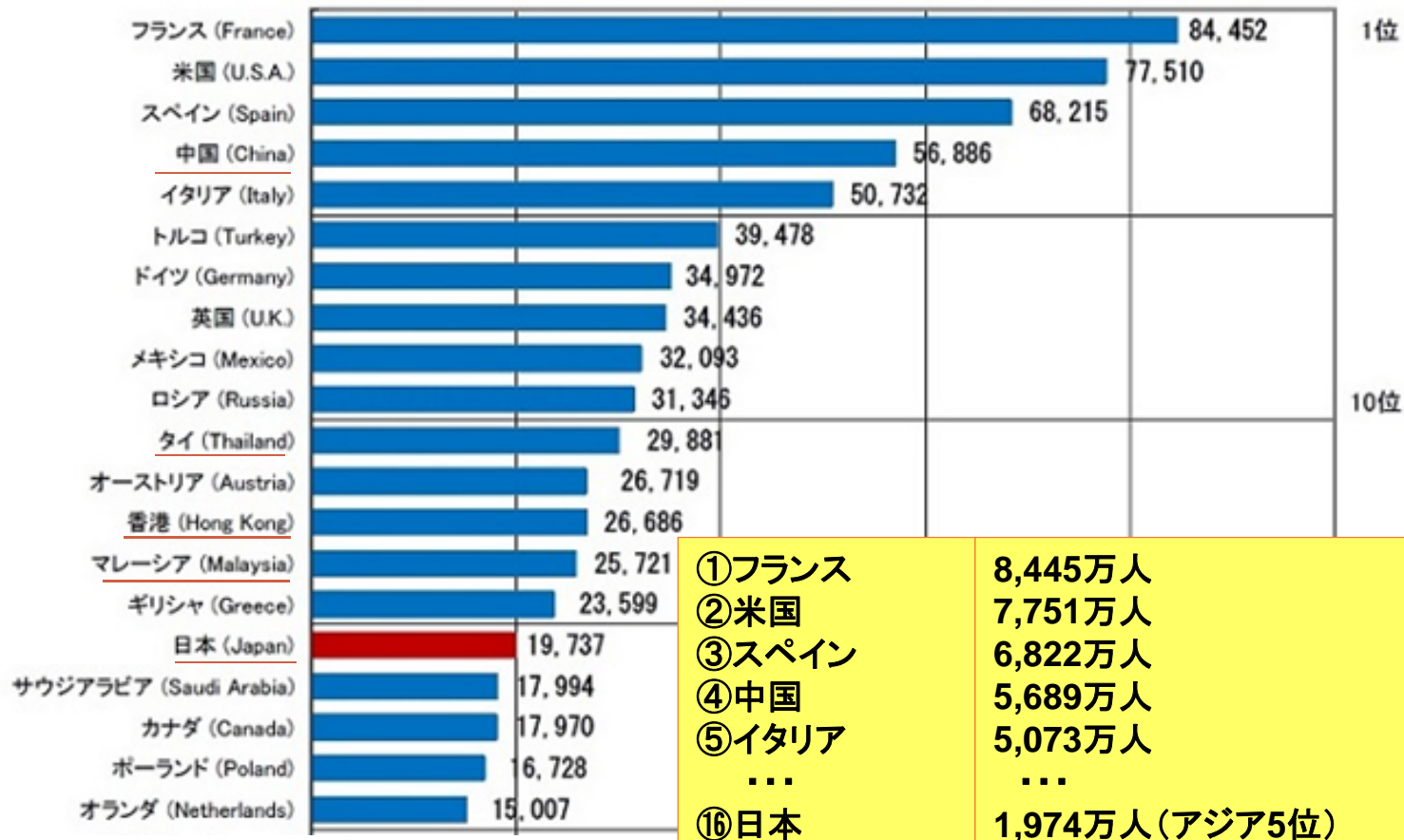


出典: 特定複合観光施設区域整備推進会議資料

1-5 世界の観光の動向(国別)

○ 国別に見ると、フランス、米国、スペイン、中国、イタリアの順となっている。一方、日本の順位は16位(アジアでは5位)に留まっており、今後、国際観光客を一層取り込んでいく余地が十分にある。

世界各国・地域への外国人訪問者数(2015年 上位40位)
Comparison of Inbound Tourism by Country/Area for 2015



出典: 国連世界観光機関(UNWTO)、各国政府観光局

前年は22位(アジアでは7位)

2-1 MICEを核とした国際観光都市への動き(総論①)

○ ここ20～30年来、自然や史跡、都市などを巡る観光に加え、より付加価値の高いMICE[※]を核とした集客・観光に、世界各国や大都市圏域が取り組んでいる。

※ MICEとは、企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

○ MICEは、集客、国際的な知名度やイメージの向上はもとより、人の集積や交流から派生する付加価値や意義がある。

◇ 一般的な観光客以上に周辺地域への経済効果を生み出すことが期待されている。

◇ また、世界から企業や学会の主要メンバーが集い、新たなネットワークが構築されることにより、新しいビジネス・イノベーションの機会を呼び込むことにつながる。

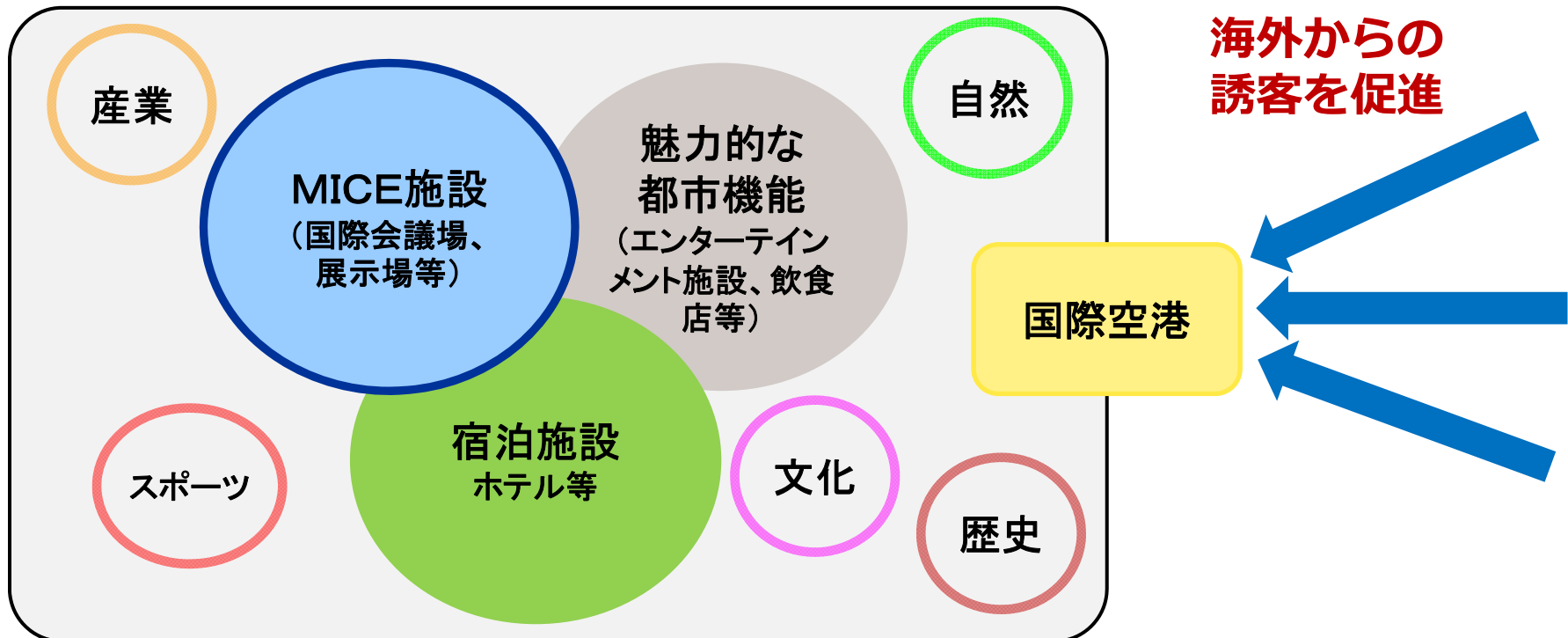


都市の競争力、ひいては、国の競争力向上につながることから、世界の多くの国・都市が、自らの経済戦略の中で、MICEを達成手段の一つに位置付けており、世界中を巻き込んだ熾烈な誘致合戦が繰り広げられている。

2-2 MICEを核とした国際観光都市への動き(総論②)

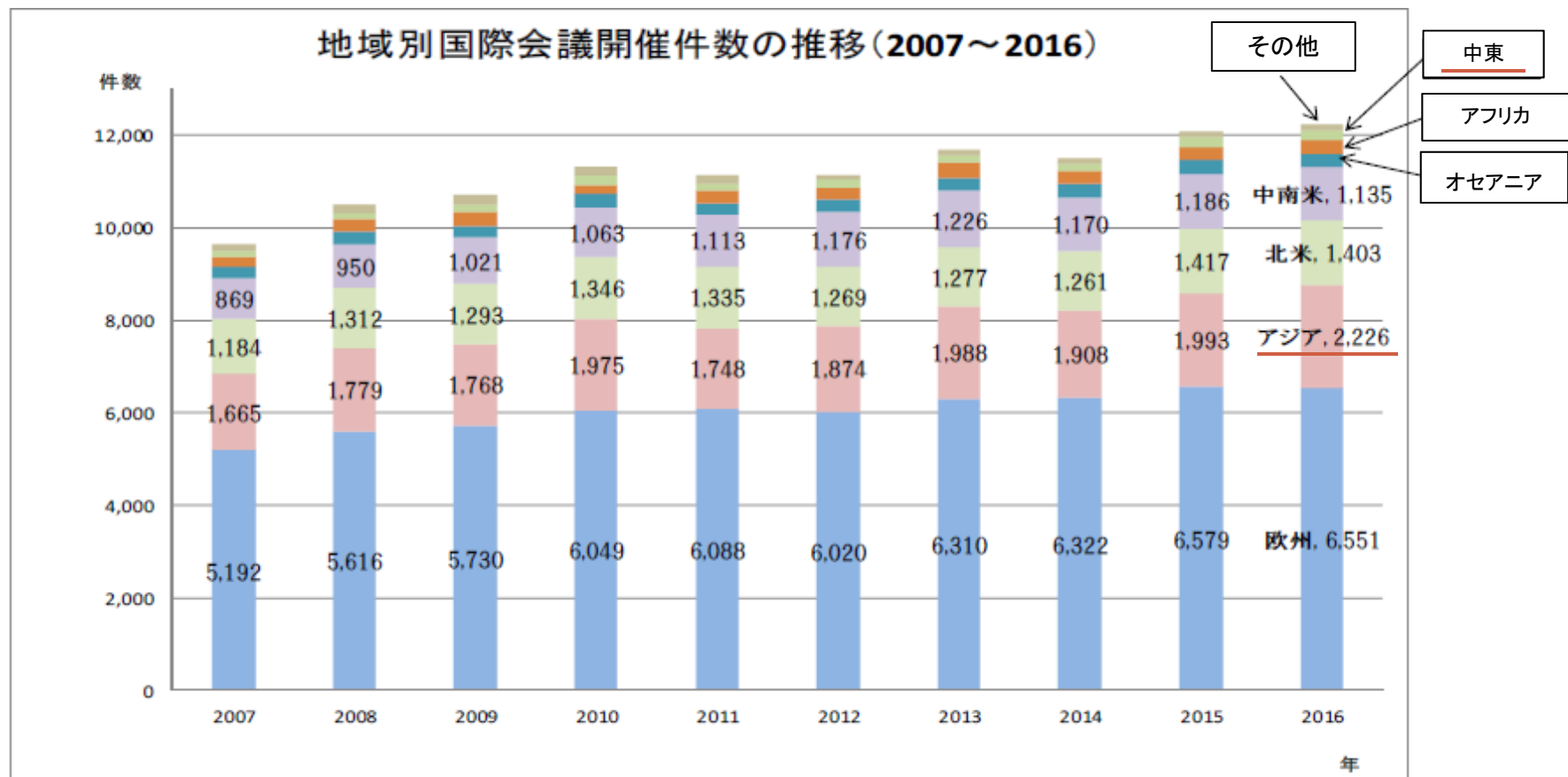
- 国際会議・イベント・コンベンションを数多く誘致し、ビジネス機会を提供することにより、世界中から多くの人々を集める「MICEを核とした国際観光都市」が台頭し、国際競争力を高めている。
- こうした国々では、国際会議場や巨大な展示施設、ホテルといった施設整備、都市整備が進められている。また、その整備手法には、こうした多様な施設機能が一体となって整備された統合型リゾート(IR)を有効に活用しているところもある。

<MICEを核とした国際観光都市のイメージ>



2-3 MICEを核とした国際観光都市への動き (国際会議開催件数)

- 世界全体の国際会議の開催件数は増加傾向である。
- 地域別で見ると、国際機関・学会の本部の多くが設置されている欧州が世界全体の約半数を占めているが、急速な経済成長を背景にアジア・中東地域は特に開催件数の伸びが高い。



出典：日本政府観光局発表資料

2-4 MICEを核とした国際観光都市への動き (国際展示場の状況)

○ 近年、アジアでは、国際展示場の新たな整備が進められている。

<展示会場面積 世界ランキング>

順位	国	都市	展示会場面積 (万㎡)
1	ドイツ	ハノーバー	46.6
2	中国	上海	40.0
3	ドイツ	フランクフルト	36.7
4	イタリア	ミラノ	34.5
5	中国	広州	33.8
6	中国	昆明	31.0
7	ドイツ	ケルン	28.4
8	ドイツ	デュッセルドルフ	26.2
9	フランス	パリ	24.6
10	アメリカ	シカゴ	24.2
11	スペイン	バルセロナ	24.0
12	スペイン	バレンシア	23.1
13	ロシア	モスクワ	22.6
14	フランス	パリ	22.0
15	中国	重慶	20.4
16	イギリス	バーミンガム	20.2
17	中国	上海	20.0
17	スペイン	マドリード	20.0
17	イタリア	ボローニャ	20.0
20	アメリカ	オーランド	19.1

琵琶州展示館
2002年開業

上海新国際
博覧中心
2001年開業

順位	国	都市	展示会場面積 (万㎡)
21	アメリカ	ラスベガス	18.4
22	ドイツ	ベルリン	18.0
22	ドイツ	ミュンヘン	18.0
22	クロアチア	ザグレブ	18.0
25	ドイツ	ニュルンベルグ	17.0
26	イタリア	ベローナ	15.2
27	スペイン	ビルバオ	15.0
27	中国	武漢	15.0
29	ポーランド	ワルシャワ	14.3
30	スイス	バーゼル	14.1
31	タイ	バンコク	14.0
54	韓国	高陽	10.9
58	中国	北京	10.7
62	シンガポール	シンガポール	10.2
68	日本	東京	9.6

INPACT
2000年開業

KINTEX
2005年開業

北京新中国
国際展覧中心
2008年開業

シンガポール
エキスポ
1999年開業

出典：日本展示会協会資料をもとに作成

2-5 MICEを核とした国際観光都市への動き (支出額の比較)

- 一般の観光客の場合、1都市に1~2泊程度滞在し、宿泊・交通費・飲食費・おみやげ等に一人当たり176,167円支出を行う。
- 一方で、国際会議への出席者の場合、会議開催中に1都市に滞在することになり、また、プレ・ポストツアー等も行われる。支出についても、一般の観光客の場合に支出される金額に加え、主催者による会場・宴会場・通訳等々の利用のために支払われる費用があるため、一人当たり307,000円となり、一般の観光客の場合と比べて、支出額が高くなる傾向がある。

<一般観光客と国際会議出席者との支出額の比較>

	一般観光	国際会議
主体（主催）	個人	学協会等（主に法人）
都市滞在期間	1都市1~2泊	会議開催中1都市滞在
旅程	主要観光地を周遊	会議開催地から プレ・ポストツアーの実施
支出傾向	宿泊・交通費・飲食費・おみやげ等 支出額：176,167円/人	左記 + <u>主催者による会議場・宴会場・通訳等々の利用有</u> 支出額：307,000円 (US\$2,540) /人

出典：特定複合観光施設区域整備推進会議資料

2-6 MICEを核とした国際観光都市への動き (シンガポール①)

- シンガポールでは、観光・MICE産業を推進するため、「ツーリズム・マスター・プラン2015」を策定し、インフラ整備や誘致・開催支援、人材育成等に財政的支援を行っている。
- 2010年に大型MICE機能をもつ2つのIRを整備したシンガポールでは、その導入後に、国際観光客が2割、国際観光収入も5割程度増加し、雇用や税収面でも大きな効果があったと言われている。

シンガポール

- ・ 観光、MICE産業を振興するための計画策定。
- ・ 同国主要産業分野（特に金融、バイオメディカル・ヘルスケア、環境・エネルギー等）に重点化したMICE誘致推進等、戦略的な取組みを実施。
- ・ 2010年に機能性の高い大型MICE機能をもつ2つのIR施設を整備し、MICEデスティネーションとしての競争力を高めている。

引用：特定複合観光施設区域整備推進会議資料

<シンガポールのIR開業前後の各種指標の変化>

各種指標	2009年（開業前）	2010年（開業後）	（参考）2015年
国際観光客数*1	968万人	1,164万人	1,523万人
国際観光収入*2、3	1兆496億円	1兆5,523億円	1兆7,857億円
国際会議開催件数*4	689件	725件	736件

注：*1、2 出典：シンガポール政府観光局「Singapore Annual Report of Tourism Statistics」

*4 1シンガポールドル＝82円で計算（2017年7月1日現在）

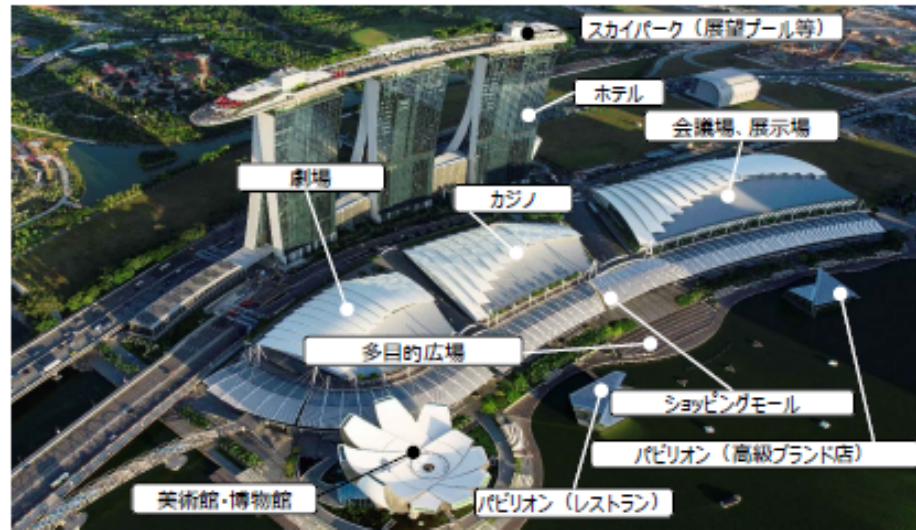
*5 出典：日本政府観光局「2015年国際会議統計」（UIA統計の国際会議の定義：総参加者数50人以上、参加国3カ国以上、開催期間1日以上）

2-6 MICEを核とした国際観光都市への動き (シンガポール②)

シンガポールのIRの例

マリーナ・ベイ・サンズ

【事業者名：Marina Bay Sands Pte. Ltd.】



リゾート・ワールド・セントーサ

【事業者名：Resorts World at Sentosa Pte. Ltd.】



出典：特定複合観光施設区域整備推進会議資料

2-7 MICEを核とした国際観光都市への動き (オーストラリア)

- オーストラリアでは、MICEを経済成長の重要産業と位置付け、政府と産業界が連携してMICEを誘致している。

オーストラリア

◀国家戦略の策定▶

- ・ MICEを経済成長の重要産業と位置づけ、国家戦略を策定。
1995年「A National Strategy for the Meetings ,Incentives,Conventions and Exhibitions Industry」
2008年「National Business Events Strategy for Australia2020」

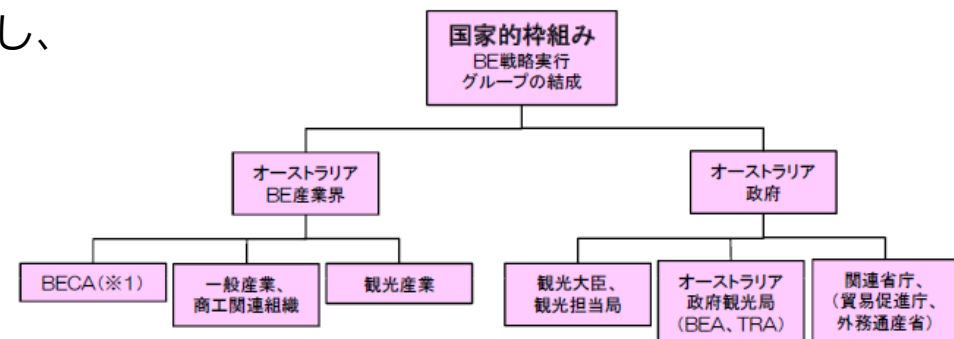
◀政府と産業界の連携▶

- ・ 政府と産業界、都市の連携体制を構築し、関係者が一体となってMICEを誘致。

◀国際的ネットワークの形成▶

- ・ シドニー：ソウル・ロンドンとともに Future Convention Cities Initiative を形成し、情報やノウハウの共有に戦略的な取組を展開。

◆ 「National Business Events Strategy for Australia 2020」の推進体制



※) BECA (ビジネス・イベント・カウンシル・オブ・オーストラリア)
: ビジネスイベントに関与するオーストラリア全国合同連合会

2-7 MICEを核とした国際観光都市への動き (オーストラリア – メルボルン)

- メルボルン中心部にあるビクトリア州政府のMICE施設「メルボルン コンベンション&エキシビションセンター」は、統合型リゾート「クラウン・エンターテイメント・コンプレックス」が隣接し、相乗的に集客が図られている。
- 1997年にオープンした「クラウン・エンターテイメント・コンプレックス」は、3つのホテル(合計1,600室)、40店舗以上の小売店、約70店舗の飲食店、スパ、カジノ等を有し、雇用者数は約1万人であり、地元メルボルンに大きな経済効果をもたらしている。
- また、これら直接的な効果のみならず、その税収が、文化・エンターテイメント・スポーツ等のメルボルンの都市再生に必要なコンテンツ整備に投じられており、地元の持続的成長に貢献。

<メルボルンコンベンション&エキシビションセンター>

展示面積 30,000㎡、32部屋のミーティングルームなどで構成。

<クラウン・エンターテイメント・コンプレックス>

3つのホテル、小売店40店舗以上、飲食店約70店舗、スパ、カジノなどを有する。

2-8 MICEを核とした国際観光都市への動き (韓国)

- 韓国では、経済の成長17分野の一つにMICE産業を位置づけ、国の戦略的分野として育成。
- 10.8万㎡の大型展示場であるキンテックス等のMICE施設を整備しており、本年4月には仁川国際空港隣接エリアに、6,000㎡のコンベンションセンターを含む韓国初の統合型リゾート(IR)施設が新たに誕生。

韓国

- ・ 韓国経済の成長17分野の一つとしてMICE産業を選定
- ・ 2018年までにMICE産業でGDPの1.5%を達成することを目標設定
- ・ コンベンション企画士（国家技術資格）等を整備
- ・ 2006年「国際会議産業育成基本計画」を策定
- ・ 2008年「展示産業発展法」を規定

MICEを国の戦略的分野として位置付け、法律や計画で裏打ち

KINTEXやCOEXの大型のMICE施設を整備する等、多様なニーズに応じたベニューを提供

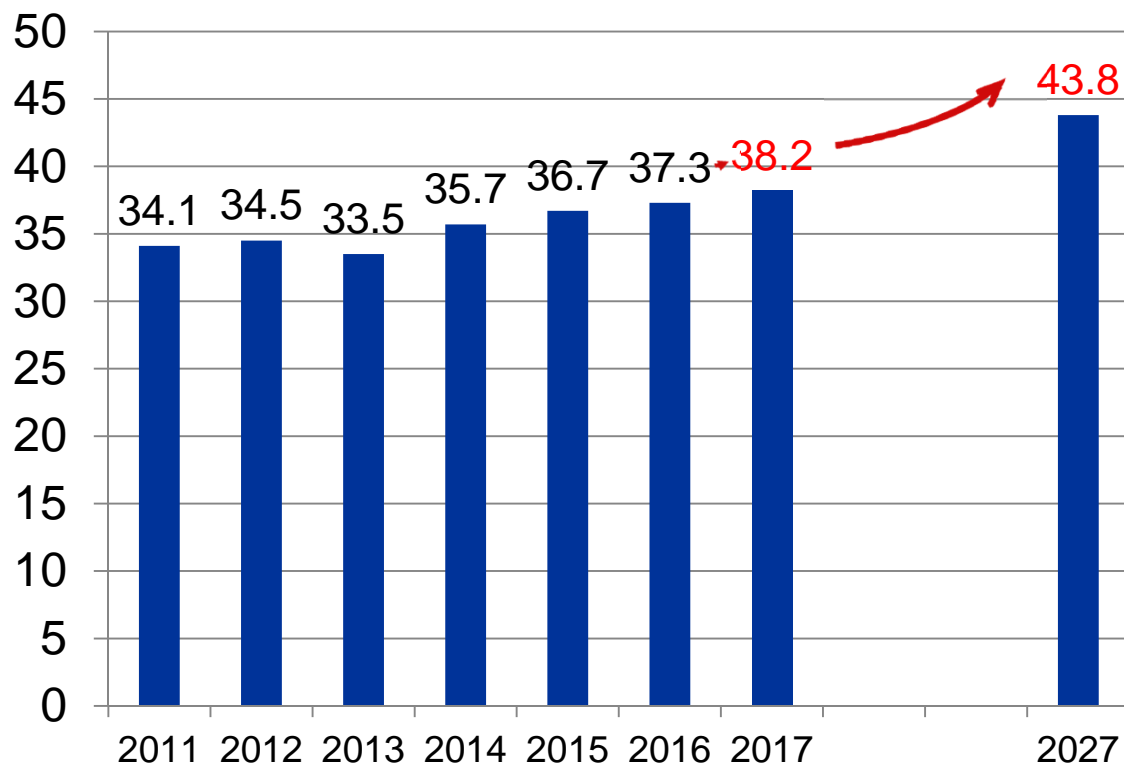
引用：特定複合観光施設区域整備推進会議資料

3-1 日本の観光の動向（観光産業の規模）

- 日本経済における観光産業の規模は、2016年には37.3兆円で、日本のGDPの7.4%を占めている。
- 将来的にも増加が予測されており、2027年には、43.8兆円（対GDP比8.2%）に達する見込である。

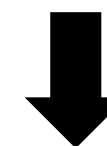
日本のGDPに対する観光産業の寄与額

（兆円）



GDPに占める
観光産業の割合

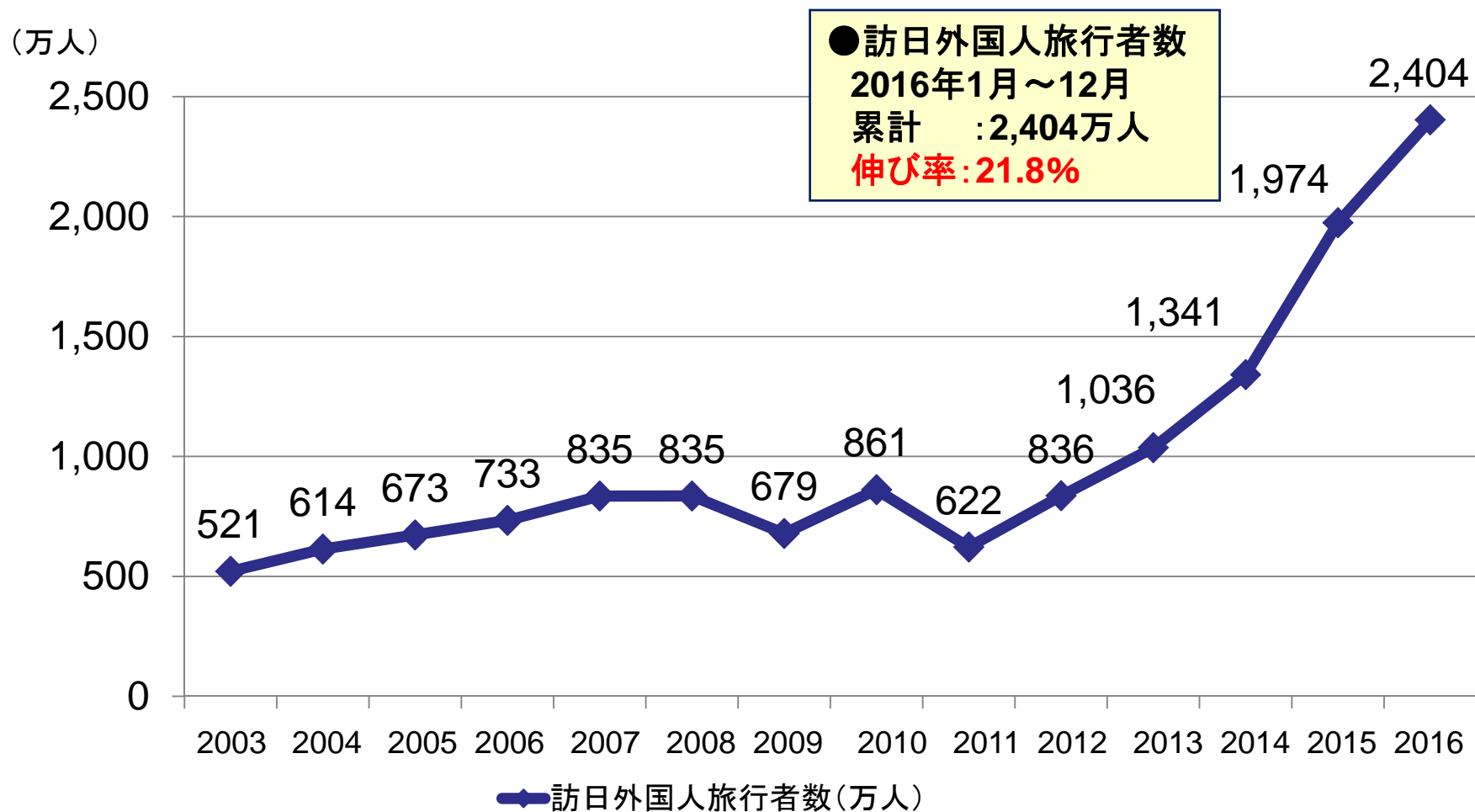
2016年 7.4%



2027年 8.2%

3-2 日本の観光の動向(訪日外国人客の推移)

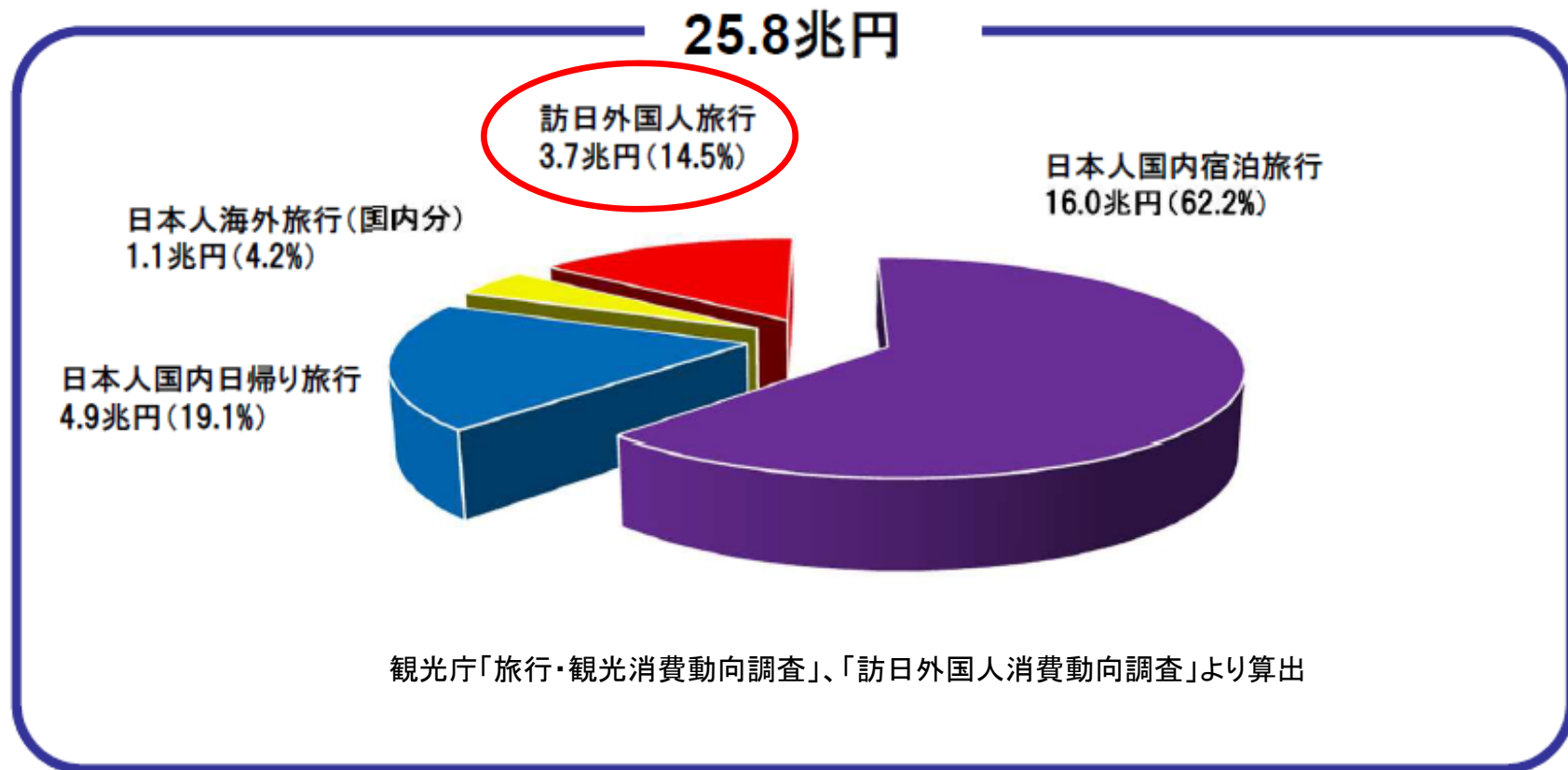
○ 日本の訪日外国人客数は年々増加しており、4年連続で過去最高を更新している。



出典：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数(総数)」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」

3-3 日本の観光の動向(訪日外国人客の旅行消費額)

○ 旅行消費額全体は25.8兆円で、うち訪日外国人旅行消費額は3.7兆円となっている。



3-4 日本の観光の動向 (訪日外国人客消費額その他産業との比較)

○ 訪日外国人消費額(3.7兆円)を他産業と比較すると、自動車、化学製品に次ぐ大きな規模であり、今後、さらに増加していくことが期待される。

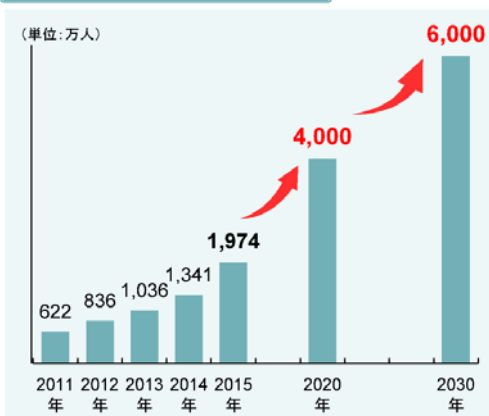
順位	項目	額
1	自動車	11兆3,329億円
2	化学製品	7兆1,228億円
3	観光	3兆7,476億円
4	半導体等電子部品	3兆6,072億円
5	自動車部品	3兆4,617億円

※ 観光以外の各製品の金額は貿易統計H28(財務省)より算出

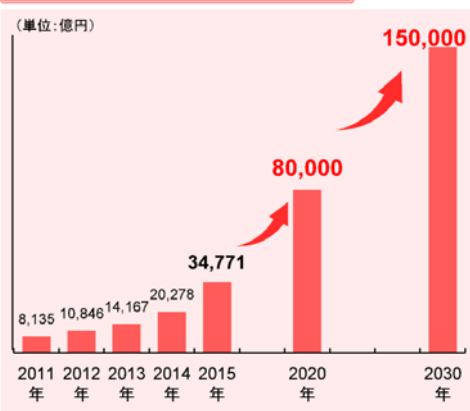
3-5 日本の観光の動向(政府の目標)

○ 政府は、「明日の日本を支える観光ビジョン」(2016年3月)において、訪日外国人旅行者数を2030年に6,000万人、訪日外国人旅行消費額を2030年に15兆円を目指すこととし、観光立国の実現に向けた取組を推進。

○ 訪日外国人旅行者数



○ 訪日外国人旅行消費額



<明日の日本を支える観光ビジョン>

視点1 観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に

- ・2020年までに、文化財を核とする観光拠点を全国で200整備、わかりやすい多言語解説など1000事業を展開し、集中的に支援強化 など

視点2 観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に

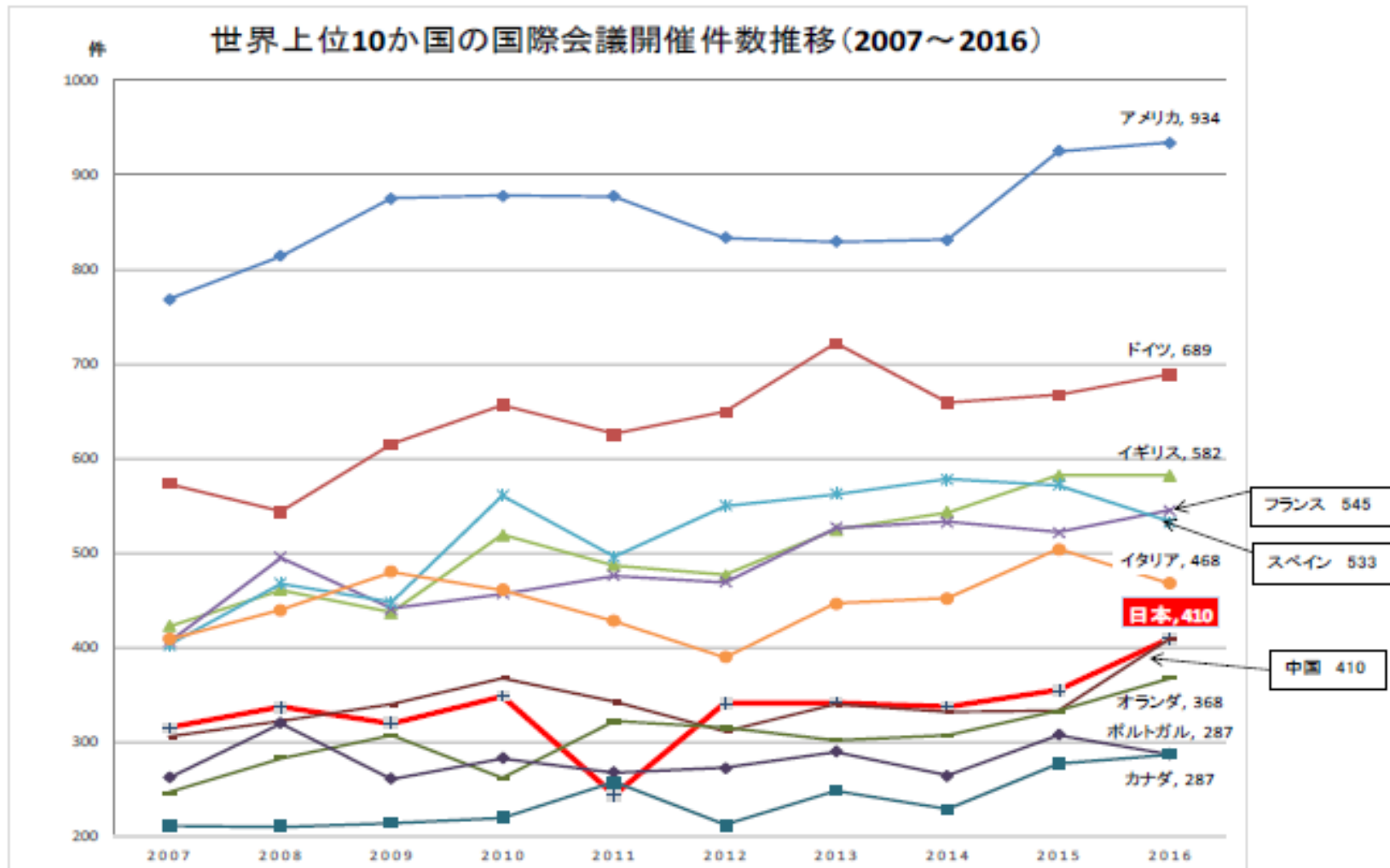
- ・欧州・米国・豪州や富裕層などをターゲットにしたプロモーション、戦略的なビザ緩和などを実施
- ・MICE誘致・開催の支援体制を抜本的に改善 など

視点3 すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に

- ・ストレスフリーな通信・交通利用環境を実現
- ・新幹線開業やコンセッション空港運営等と連動した、観光地へのアクセス交通充実の実現 など

3-6 日本の観光の動向（MICEを巡る動向①）

○ 日本における国際会議の開催件数は410件で世界で第7位。アメリカやドイツ、イギリスなどと比較すると、大きな開きがある。

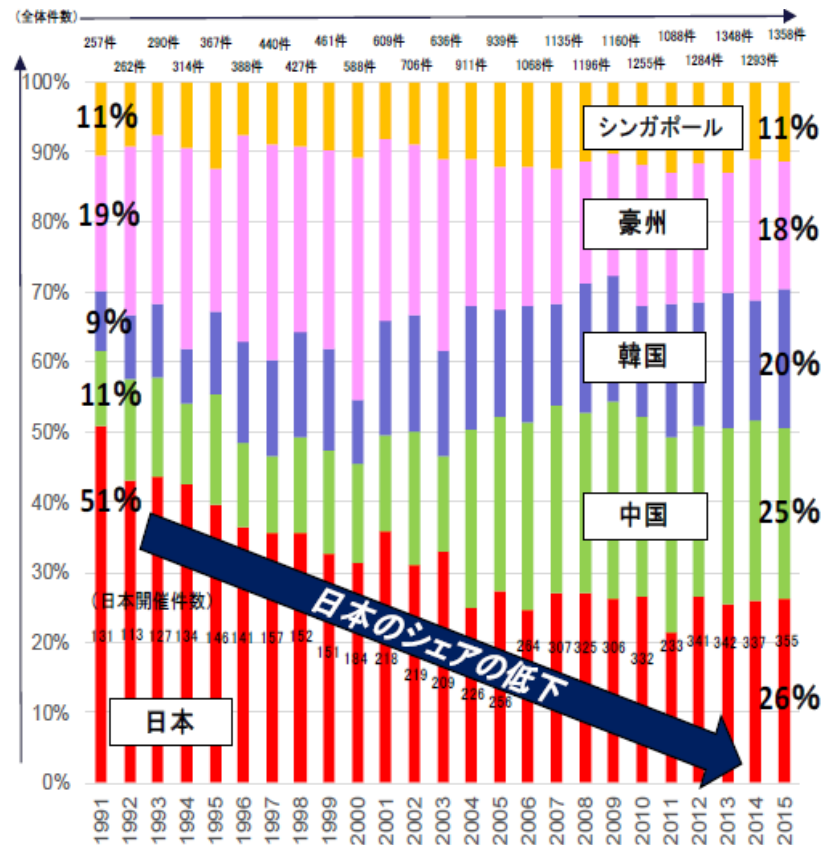


出典：日本政府観光局(JNTO)

3-7 日本の観光の動向（MICEを巡る動向②）

- アジア・大洋州主要5ヶ国の国際会議開催件数に占める日本のシェアは、1991年には51%を占めていたが、2015年は26%にまで低下している。
- また、都市別開催件数で見ても、1位のシンガポールでは2015年に156回開催されているが、東京ではその約半数の80件しか開催されていない。

アジア・大洋州主要国の国際会議開催件数に対する日本のシェア別推移(1991～2015年)



出典：特定複合観光施設区域整備推進会議資料

アジア・大洋州における国際会議開催件数(都市別)

順位	都市	開催件数
1	シンガポール	156
2	ソウル	117
3	香港	112
4	バンコク	103
5	北京	95
6	台北	90
7	シドニー	86
8	東京	80
9	クアラルンプール	73
10	ドバイ	56
11	上海	55
12	メルボルン	54
13	京都	45
14	マニラ	41
15	ニューデリー	41
16	パリ	40
17	アブダビ	35
18	釜山	34
19	濟州	34
20	福岡	30
39	名古屋	14

出典：ICCA Statistics Report(2015)

3-8 日本の観光の動向(主要都市の取組—東京)

○ 国内の主要都市においても、MICEの積極的な誘致に向けての取組が進められている。

東京都

「東京都MICE誘致戦略」(2015年7月策定)に基づき、誘致施策を実施。

- ・MICE開催都市東京の揺るぎないプレゼンスの確立を目指す。
- ・MICE市場動向や東京の強み等を踏まえ、積極的に誘致を進めるべき重点分野を設定。

東京都MICE戦略における取組の方向性

- ・ グローバル対応の強化(マーケティング力の強化など)
- ・ 東京の強みや資源の有効活用(多摩・島しょ地域の観光資源を活用した取組の推進など)
- ・ 多様な関係主体との連携促進(関係主体が連携したMICEの誘致など)
- ・ 国内他都市との協力体制の構築(開催地として評価の高い国内他都市との連携など)

【東京ビッグサイトの拡張】

展示面積約 9.6万㎡ → 約11.6万㎡に拡張(2019年6月竣工予定)

3-9 日本の観光の動向(主要都市の取組—横浜)

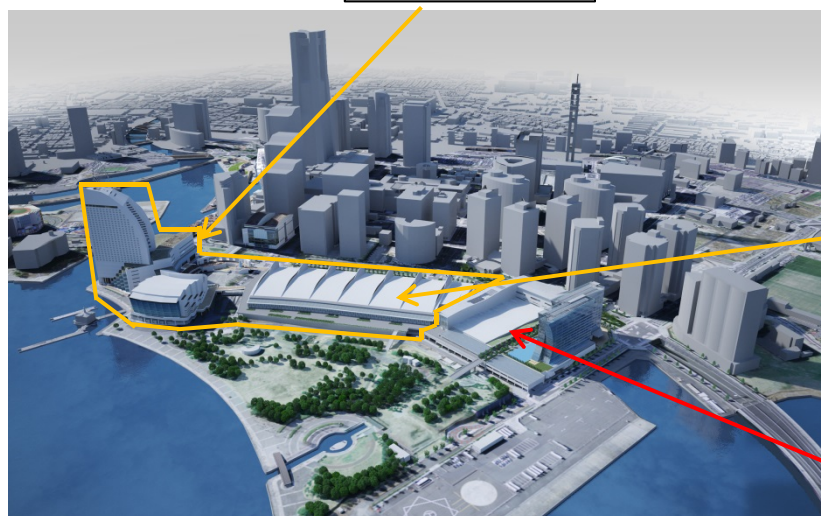
横浜市

横浜ならではの魅力をいかしたMICEを誘致するため、ソフト面(誘致、開催支援、地域連携)とハード面(施設拡充、施設機能強化、周辺まちづくりとの一体的推進)の柱を掲げ、戦略的にMICE誘致を推進。

【みなとみらい21 中央地区20街区MICE施設整備事業】

- ・パシフィコ横浜(大ホール、会議センター、展示場、ホテルなど)の隣接地(約2.2ヘクタール)に、新たにMICE施設『みなとみらいコンベンション施設(仮称)』を建設(2020年春開業予定)
- ・新施設は展示場(約8,000㎡)と全42室の大中小会議室で構成
- ・ホテル等の民間施設も併せて整備

パシフィコ横浜



展示場(約2万㎡)

みなとみらいコンベンション施設
(仮称)(2020年春開業予定)

パシフィコ横浜(みなとみらい21コンベンション施設(仮称)開業後イメージ図)

横浜市HP、パシフィコ横浜HP及び案内パンフレットを元に作成

3-10 日本の観光の動向(主要都市の取組—大阪)

大阪府・
大阪市

経済活性化、都市魅力の向上を図るため、大阪府、大阪市、地元経済団体、観光局が一体となり戦略的にMICE誘致を推進。

「大阪におけるMICE推進方針」(2017年3月策定)

- ・成長分野などに加え、大阪の特色を活かした重点誘致対象の設定
- ・主要施設が立地する3つのMICE拠点(大阪駅周辺エリア、中之島エリア、ベイエリア)の役割分担と機能強化
- ・MICEクラスターの連携



インテックス大阪

3つのMICE拠点の機能強化方針と主な施設

エリア	機能強化方針	主な施設
大阪駅周辺	中小規模の会議や小規模インセンティブツアーを中心とした都市型MICE拠点を形成	ナレッジキャピタルコンベンションセンター(1,750人)
中之島	大阪府立国際会議場を中心に、会議場・展示場一体型MICE機能の確保について検討	大阪府立国際会議場(2,754人)
ベイエリア	夢洲に世界に訴求力を持つMICE拠点(展示面積10~20万㎡の展示施設、1万人規模の会議に対応できる会議場を併設)の形成を目指す	インテックス大阪(7万㎡)

※主な施設の()内は、各施設における最大規模の会場の収容人数又は展示面積

3-11 日本の観光の動向（主要都市の取組—福岡）

福岡市

「アジアの交流拠点都市」づくりを目指す中、MICE機能強化を重要施策として位置づけ、誘致施策を実施。

- ・ 産学官民参画の協議会（福岡地域戦略協議会（Fukuoka.D.C））設置
- ・ MICEビューロー「Meeting Place Fukuoka」を設置し、組織力を強化
- ・ ホテルの誘致
- ・ 下記地区に、展示場を新設予定。（面積約5,000 m²、2021年4月供用予定）

4つのコンベンション施設の規模

施設名	施設の種類	面積又は最大収容人数
①マリンメッセ福岡	展示場	9,100m ²
②福岡国際会議場	会議場	3,000名
③福岡サンパレス	ホール	2,322名
④福岡国際センター	展示場	5,000m ²

※最大収容人数は、各施設における最大規模の会場の収容人数



コンベンション施設全景（①マリンメッセ福岡②福岡国際会議場③福岡サンパレス④福岡国際センター）

3-12 日本の観光の動向 (MICE推進に向けた国の取組の位置づけ)

- 2013年6月に閣議決定された「日本再興戦略」において、「2030年にはアジアNO.1の国際会議開催国」の目標が掲げられ、多くの人や優れた知見、投資を日本に呼び込む重要なツールとしてMICEが位置付けられた。
- 「日本再興戦略2016」においては、観光立国の実現に向けた施策として「MICE誘致の促進」が掲げられ、MICEの取組の中に統合型リゾート(IR)の検討も位置付けられた。
- 統合型リゾート(IR)については、昨年12月に「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」(IR推進法)が公布・施行され、施行後1年以内を目途に必要な法制上の措置が講じられる予定。

<日本再興戦略（2013年6月14日閣議決定）>

海外から日本に対し、多くの人や優れた知見、投資を呼び込み、2030年にはアジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く。

<日本再興戦略2016（2016年6月2日閣議決定）>

○MICE誘致の促進

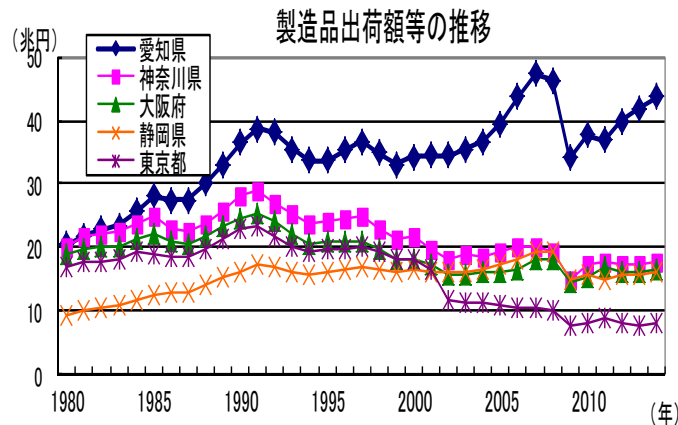
- ・ 政府横断的に支援するMICE案件の支援策の検討。
- ・ グローバルMICE強化都市に対して、マーケティングの高度化に向けた支援事業を実施。
- ・ ユニークベニユーの利用拡大・普及促進。
- ・ 統合型リゾート(IR)は、IR推進法案の状況やIRに関する国民的な議論を踏まえ、関係省庁において検討。

※2016年12月26日「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」の公布・施行

4-1 愛知の現状と動向(愛知の強み①)

- 本県は、自動車、航空宇宙産業、ロボット産業を始めとする様々なモノづくり産業が集積しており、日本経済をリードする日本一の産業県。

愛知県の製造品出荷額等は、約44兆円（2014年）
2位（神奈川県：約18兆円）以下を大きく引き離す
38年連続で日本一



世界一の自動車産業

- 輸送用機械全国シェア 39.1%（2014年）
- 世界初の量産燃料電池自動車「MIRAI」
- 自動車安全技術の研究、AIを活用した自動走行の公道実証実験など自動車産業の新技术開発を促進



MIRAI



アジアNo.1の航空宇宙産業

- 国際戦略総合特区の指定（2011年）
「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」
- 愛知県を中心とする中部地域は、日本の航空機・部品の5割以上、航空機体部品の約8割を生産（ボーイング787は機体の35%を中部地域で生産）
- 国産ジェット旅客機「MRJ」プロジェクトの推進
- 新型基幹ロケットH3の開発を推進



MRJ

日本一のロボット産業

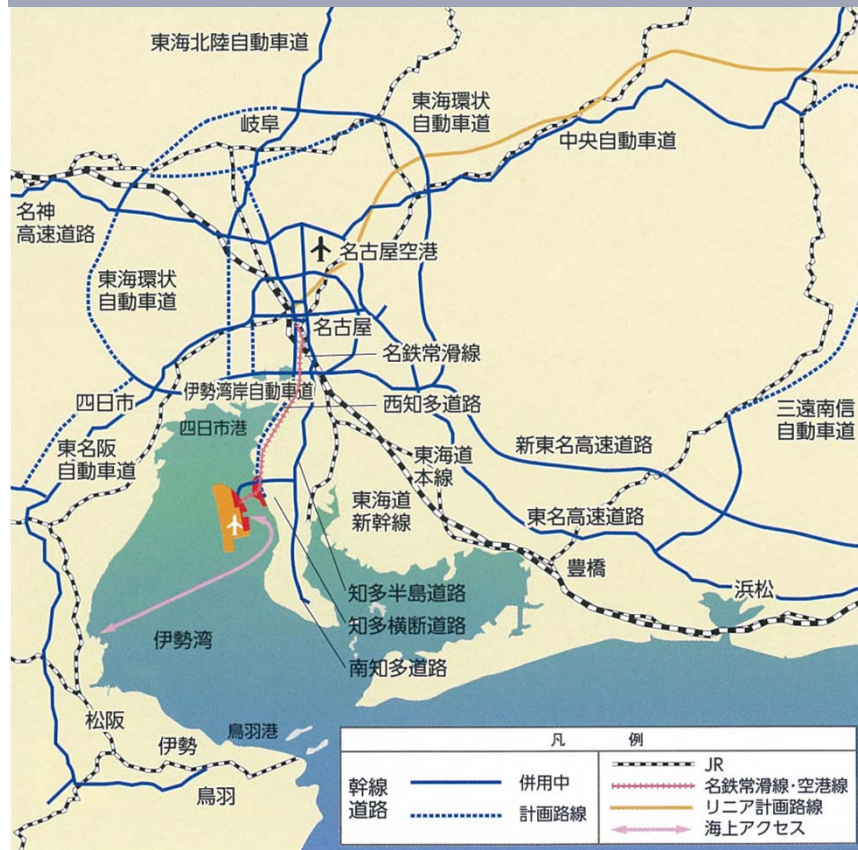
- 愛知県のロボット製造業の製造品出荷額等、事業所数、従業者数、いずれも全国1位



4-2 愛知の現状と動向(愛知の強み②)

- 高速道路・新幹線、名古屋港、中部国際空港など、陸・海・空の優れたインフラを備え、2027年度には東京・品川ー名古屋間を40分で結ぶリニア中央新幹線が開業予定であり圧倒的な産業力と優れた交通基盤という高いポテンシャルを有している。

交通ネットワークの充実



世界39都市、国内19都市と結ぶ国際拠点空港



2027年度リニア中央新幹線の開業



【リニア中央新幹線ルート概念図】

4-3 愛知の現状と動向(延べ宿泊者数)

- 本県は、日本一の産業県として日本経済を支えリードしてきたが、ビジネス以外の来訪者、宿泊者は三大都市圏の中では劣位となっている。

＜全宿泊者数とその内訳(2016年)＞

単位：人泊

都道府県名	ビジネス以外 (主に観光) (a)	ビジネス目的	全宿泊者数 (b)	a / b
東京都	14,897,890	36,880,250	51,861,940	28.7%
大阪府	12,242,170	17,178,150	29,420,320	41.6%
北海道	18,793,680	10,331,770	29,125,450	64.5%
千葉県	13,612,860	6,673,950	20,286,820	67.1%
静岡県	10,728,160	7,001,430	17,729,590	60.5%
沖縄県	15,371,210	2,161,630	17,544,680	87.6%
神奈川県	7,510,060	8,972,850	16,482,910	45.6%
京都府	13,221,340	2,647,530	15,868,870	83.3%
愛知県	3,373,260	11,087,150	14,460,410	23.3%
福岡県	3,168,870	11,141,860	14,310,720	22.1%
全国	210,424,190	206,006,050	416,635,120	50.5%

注：*1 都道府県順は全宿泊者数の多い順

*2 全宿泊者数には宿泊目的不詳を含むため、ビジネス以外とビジネス目的を合算した数値と一致しない。

*3 出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

4-4 愛知の現状と動向(外国人宿泊者数)

- そうした中でも、外国人宿泊者数及びその比率も少なく、現状では国際観光都市としての機能は弱いと言わざるを得ない。

<外国人宿泊者数とその割合(2016年)>

単位：人泊

都道府県名	外国人宿泊者数 (a)	全宿泊者数 (b)	a / b
東京都	16,457,420	51,861,940	31.7%
大阪府	9,800,040	29,420,320	33.3%
北海道	6,165,450	29,125,450	21.2%
京都府	4,149,930	15,868,870	26.2%
沖縄県	3,524,440	17,544,680	20.1%
千葉県	3,326,710	20,286,820	16.4%
福岡県	2,506,790	14,310,720	17.5%
愛知県	2,259,730	14,460,410	15.6%
神奈川県	2,081,890	16,482,910	12.6%
静岡県	1,414,890	17,729,590	8.0%
全国	64,066,730	416,635,120	15.4%

8

注：*1 都道府県順は外国人宿泊者数の多い順
*2 出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

4-5 愛知の現状と動向（国際空港の利用状況）

○ 国際観光のベースとなる航空便については、中部国際空港の航空旅客数は年間1,000万人を回復し、ゲートウェイとしての機能を果たしているものの、国際線の就航都市・路線数は成田国際空港や関西国際空港には水をあけられており、そのポテンシャルを最大限に発揮しているとは言い難い。

<国内の主要国際空港の就航都市数・便数(2017年夏ダイヤ)>

空港名	国際線		国内線	
	都市数	便数	都市数	便数
成田国際空港	108	1,610/週	17	145/日
関西国際空港	65	1,126/週	26	185/日
中部国際空港	39	355/週	19	84/日



写真：中部国際空港

出典：各空港会社の公表資料

<中部国際空港の最近の就航状況>

(国際線) 2016年6月28日 中国東方航空 (合肥—重慶：週3便)
 2016年10月30日 中国東方航空 (上海—蘭州：週7便、青島—成都：週7便)
 2017年6月2日 エア・カナダ ルージュ
 (バンクーバー：週3便(6月20日から週4便)、夏ダイヤのみ)
 (国内線) 2017年6月17日 ANA (宮古：1日1便、夏ダイヤのみ)
 その他、エアアジア・ジャパンが、台北、札幌への就航を計画中。

4-6 愛知の現状と動向 (MICEの開催状況)

- 本県は、日本一の産業県として日本経済を支えリードしてきたところであるが、展示会や国際会議などMICEを取り巻く状況は、ハード・ソフトの両面で東京・大阪に比べ劣位となっている。
- 2020年のオリンピック・パラリンピック開催やそれに伴うインフラの集中投資によりパワーアップしていく 東京との関係や東京オリンピック開催効果の取り込み等を念頭に置き、MICE機能を強化して当地域の魅力を一層高めていくことが急務となっている。

<国内の主な展示施設の一覧(面積順)>

出典:愛知県振興部調べ

施設名	所在都府県	ホール数	展示面積
東京ビッグサイト	東京都	12	96,540m ²
幕張メッセ	千葉県	11	72,000m ²
インテックス大阪	大阪府	10	70,078m ²
ポートメッセなごや	愛知県	3	33,946m ²
パシフィコ横浜	神奈川県	4	20,000m ²
福岡コンベンションセンター	福岡県	3	14,000m ²

<展示会開催状況(2016年)>

順位	都市名	開催件数
1	東京都	376
2	大阪府	103
3	千葉県	70
4	神奈川県	37
5	愛知県	30
6	福岡県	9

出典:(株)ピーオーピー「展示会データベース」

<国際会議開催状況(2015年)>

順位	都市名	開催件数
1	東京都	583
2	福岡県	450
3	大阪府	242
4	京都府	230
5	神奈川	193
6	愛知県	187

出典:日本政府観光局「2015年国際会議統計」

4-7 愛知の現状と動向(観光振興への取組)

- 国内外からの観光客誘客に向け、あいち観光戦略に基づく様々な取組を推進している。
- ユネスコ無形文化遺産に登録された山車文化や武将観光・産業観光、なごやめしなどを積極的にPR。

○山車文化

- ・ユネスコ“無形文化遺産”「山・鉦・屋台行事」(33件)に、愛知県は全国最多の5件が含まれる。(H28.12.1登録決定)
- ・保存団体・市町・県による「あいち山車まつり日本一協議会」を設立(H27.12.13)し、「山車日本一あいち」を宣言
- ・協議会の主な事業実績(平成28年度)
「日本の祭シンポジウム」
「あいち山車まつりフェスタ in大高」開催

おわりつしまてんのうまつり

- ◆尾張津島天王祭の
だんじりぶねぎょうじ
車楽舟行事
15・16世紀～



いぬやままつり やまぎょうじ

- ◆犬山祭の山山行事
祭礼:1635年～
山山:1649年～



かめざきおひまつり だしぎょうじ

- ◆亀崎潮干祭の山山行事
17世紀末・18世紀前半～

ちりゅう だしぶんらく

- ◆知立の山車文楽とからくり
山車文楽:1747年～、
からくり:1724年～



- ◆須成祭の車楽船行事と神葎流し
17世紀～

○武将観光・産業観光

武将観光イベントの開催

- H26: あいち合戦ワールド2014
- H27: 東海合戦ワールド2015
- H28: ワールドサムライサミット2016
- H29: サムライ・ニンジャ フェスティバル2017

「徳川家康と服部半蔵忍者隊」

平成27年7月に結成。29年度も名古屋城などを拠点に「武将のふるさと愛知」等をPR



スタンプラリーの実施

愛知・岐阜両県の観光施設等を巡るスタンプラリーを29年度も実施
【平成28年度実績】(7月16日～9月30日)
・参加施設:愛知県46施設 岐阜県56施設
・施設訪問者数:5,828名

バスモニターツアーの実施

愛知・岐阜両県の観光施設等を巡るバスモニターツアーを29年度も実施
【平成28年度実績】
実施コース:8コース
テーマ:武将観光、産業観光
参加者総数:215名

○なごやめし

- ・「なごやめし」を戦略的に国内外へPRし、観光振興、地域活性化を図る。
- ・「なごやめし普及促進協議会」の設立(H27.6.18)
- ・なごやめし公式サイト、
ハンドブック、
PRポスター、
多言語リーフレットの作成等



○愛知県大型観光キャンペーン

JR destinations キャンペーンを核に3か年で実施(H29～31年度)

1. 誘客宣伝
 - ・ブレDC:平成29年10月～12月
 - ・集中DC:平成30年10月～12月
 - ・アフターDC:平成31年10月～12月
2. 受入体制等の整備
 - ・観光素材の発掘・磨き上げ・棚卸し
 - ・おもてなしの向上
 - ・2次交通アクセス対策

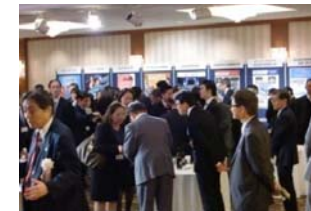
4-8 愛知の現状と動向(MICE誘致への取組)

- ビジネス・イノベーションの機会の創造、地域への経済効果、国際的な競争力向上といった効果が見込まれるMICEの積極的な誘致を推進。
- 国内外のMICE見本市への参加、県内で開催される国際会議等の開催支援など、「愛知・名古屋MICE推進協議会」を通じたMICEの誘致活動を実施。

① 「愛知・名古屋MICE推進協議会」によるMICEプロモーション

- 県・名古屋市・名古屋観光コンベンションビューローを中心に地域のMICE関係者で設立
- 地域が一丸となりMICE開催地としての魅力の向上と受入環境・体制を強化、MICE誘致を推進

- ・海外MICE見本市(IBTM World:スペイン)へ参加
- ・海外商談会(韓国、シンガポール・マレーシア、台湾)へ参加
- ・MICE懇談会の開催、国内MICE見本市へ参加
- ・国際会議にアトラクションを提供、インセンティブ旅行への支援 など



② 「あいち国際会議開催補助金」による支援

- 国の地方創生交付金を活用し大規模国際会議に対し開催経費の1/2(上限800万円)を補助
【補助実績】国際メトロポリス会議2016愛知・名古屋(H28年度)
マイクロ固体フォトニクスASSL2017(H29年度予定)

4-9 愛知の現状と動向（国際展示場の整備）

- 空港島に日本初の国際空港隣接型となる展示面積6万㎡の展示場を整備。
- 国際空港隣接型の特色を活かし、BtoBを中心に国内外からの集客を図り、首都圏に並ぶ交流拠点を目指していく。

愛知県国際展示場の概要

- 空港島に日本初の国際空港隣接型となる展示面積6万㎡の展示場を整備。2019年9月1日開業予定。
- 運営に「コンセッション方式」を導入し、民間の創意工夫と経営感覚を生かし、展示会を企画・開催、誘致。MICEによる新たなビジネスマッチングの場を創出。

機能

展示ホール 10,000㎡×6室=6万㎡
会議室 18室
駐車台数 約3,400台

愛知県国際展示場の外観イメージ



愛知県国際展示場の外観イメージ



⇒ 既に「ワールドロボットサミット」(2020年)や「技能五輪全国大会」(2019,2020年)の会場となることが決定

4-10 愛知の現状と動向 (常滑商工会議所・常滑市議会からの要請)

○ 昨年12月に、常滑商工会議所から本県に対し、「大規模展示場利用促進及び統合型リゾート研究の推進に関する要望書」が提出され、本年7月7日には、常滑市議会から本県に対し、統合型リゾート(IR)の誘致に向けた調査研究を進めることについての要望書が提出。

常滑商工会議所からの要望書(2016年12月8日)

「大規模展示場利用促進及び統合型リゾート研究の推進に関する要望書」

(要望項目)

- ・ 大規模展示場の建設を契機として、空港対岸部を含めた中部臨空地域全体の効果的な街づくりのビジョンの策定
- ・ 大規模展示場とその周辺について、ホテルや国際会議場、アミューズメント施設などといった統合型リゾートを備えたコンベンション機能のあり方について検討

常滑市議会からの要望書(2017年7月7日)

「統合型リゾート(IR)の誘致に向けた調査研究を進めることについて」

2019年秋には、空港島に愛知県国際展示場が開業し、MICE機能の大幅な強化が図られるなど、国際ゲートウェイとしての重要性は今後一層高まってくるものと思われる。

空港に隣接する地域に統合型リゾート(IR)を誘致することは、国際展示場に数多くのMICEを呼び込む大きな弾みとなり、また、空港島及びその周辺地域の魅力を高め、愛知県及び常滑市の更なる発展につながる可能性が高い。

(要望項目)

- ・ 統合型リゾート(IR)の誘致に向けた調査研究を早急を実施

※同要望は、常滑市に対しても同日に実施

5-1 中部国際空港エリアの現状①

- 中部国際空港エリアでは、以下のような様々な取組が進められている。

中部国際空港エリアに関連する主な取組

<国による都市再生緊急整備地域の指定> 2017年8月

「中部国際空港東・常滑りんくう地域」の地域指定により、民間投資を呼び込み、国際交流拠点としての都市機能を強化

<複合商業施設(FLIGHT OF DREAMS)> 2018年夏整備予定

中部地域で機体の35%が製造されるボーイング787の初号機の展示を中心に航空機の部品製造から飛行までを学ぶことができる体験コンテンツやシアトルの街並をイメージした飲食・物販店が入居

<愛知県国際展示場の整備> 2019年9月1日開業予定

国内外との優れたアクセス環境を有する空港島に国際展示場を整備し、M I C E 機能を強化

<L C Cに対応した新ターミナルビルの整備(中部国際空港株式会社)> 2019年度上期供用開始予定

増加するインバウンド需要等に対応するため、中部国際空港の受入機能を強化

<名古屋駅とのアクセス強化>

2027年度のリニア開業を見据え、大交流圏の西の拠点「名古屋駅」とのアクセスを強化

5-2 中部国際空港エリアの現状②

- 国際展示場や新たな宿泊施設の整備が予定されており、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現できる可能性が高い。

複合商業施設（FLIGHT OF DREAMS）の整備

中部地域で機体の35%が製造されるボーイング787の初号機の展示を中心に、航空機の部品製造から飛行までを学ぶことができる体験コンテンツやシアトルの街並をイメージした飲食・物販店が入居する複合商業施設

子供も大人も楽しく学べる空間づくりや演出により、航空に対する興味・関心・憧れを喚起し、次世代を担う人材育成や航空機産業の発展にも繋がっていく

外観イメージ



内観イメージ



2018年夏頃にオープン予定

滞在・宿泊施設の整備

新たなホテル整備により滞在・宿泊機能を強化（東横イン（新棟）、シェラトン、セントレアホテル（新棟））

中部臨空都市 港湾交流ゾーン開発

商業・業務、文化・レクリエーション、宿泊滞在等の機能を導入

ターミナルビル

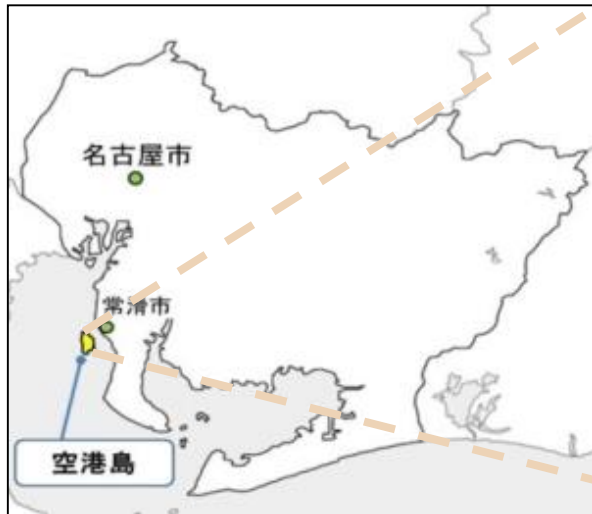
新ターミナルビル
建設予定地

愛知県国際展示場の整備

空中回廊により新ターミナルビル、複合商業施設（FLIGHT OF DREAMS）と接続し、相互の利便性を高めることで、新たな賑わいの空間を創出

5-3 中部国際空港エリアの現状③

- 空港島は陸路・空路とも整備されており、国内外からのアクセス利便性に優れている。
- 市街地からは物理的に隔離され、アクセスも限定的であり、治安悪化など懸念される負の影響への対策も講じやすいと考えられる。



- ✓ アジアを中心に海外、国内主要都市からのアクセスは抜群
- ✓ 名古屋市内から車で約30分（有料道路利用）
- ✓ 名古屋駅から乗換なしのダイレクトアクセスで28分
- ✓ 市街地からは物理的に隔離（島内は居住者なし）
- ✓ 連絡橋（道路・鉄道）と船による限定的なアクセス



6 まとめ

【1 世界の観光の動向】

世界経済の中で観光産業はウエイトが高く、これからも伸びていく成長産業である。

世界の国際観光旅客数は、2009年のリーマンショックの影響を脱し、7年連続で増加している。また、将来も増加が予測されており、中でも北東アジア・東南アジア地域での高い伸び率が予測されている。

こうした中、世界各国・都市においては、多くの集客交流が見込まれ、付加価値の高いMICEを核とした国際観光都市を目指し、激しい競争を繰り広げている。

【2 日本の観光の動向】

日本においても、観光産業はGDPの約7%を占め、国際観光旅客数は4年連続で過去最高を更新している。政府は観光産業を基幹産業とし、観光立国の実現に向けた取組を推進しており、国内の主要都市においても、MICEを核とした国際観光都市を目指して積極的な取組を行っている。

6 まとめ

【3 愛知の現状】

愛知は、日本一の産業県であり、優れた交通基盤もあるが、外国人を含む宿泊者数や展示会、国際会議などの東京・大阪との比較を見ると、高いポテンシャルを十分に活かしきれていない。

【4 MICEを核とした国際観光都市への取組】

本県では、観光振興とMICE誘致に積極的に取り組んでいるところであるが、今こそ、愛知も、世界、国内の動向・潮流を踏まえ、これまで以上に魅力的なMICEを核とした国際観光都市を目指す必要がある。

【5 中部国際空港エリアの現状と将来の方向性】

現在、中部国際空港エリアでは、国際展示場をはじめ、複合商業施設や新たな宿泊施設などの整備が着々と進められており、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光ゾーンを実現できる可能性が高い。

そこで、さらに数多くのMICEを呼び込むため、常滑商工会議所、常滑市議会から要望を受けた統合型リゾート(IR)についても、調査研究を行い、国際競争力のある国際観光都市を目指していく。